

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1179	(H.24)No.	1179
-----------	------	-----------	------

事務事業名 市民活動団体調査事務			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>「新しい公」の担い手として活躍が期待される市民活動団体ではあるが、現段階において、全ての市民活動団体を把握しているわけではなく、各団体の活動範囲も限定的な場合が多い。 それらの団体について調査を行い、市民活動団体間及び地域づくり組織等とのネットワークを形成する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>市民活動団体の活躍の場を広げるとともに、協働により地域課題の解決に役立てる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	市民活動団体の調査事務 (緊急雇用創出事業) < 人件費 >		補助金・交付金		
直接事業費	1,475千円		その他 ()		
財源内訳(千円)			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
国庫支出金					
県支出金	1,475				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	1.00人				
概算人件費	(0千円) 1,700千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,175千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	28.3	26.4	26.7	24.1	30.0
	実績							
活動指標	目標	「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数(延べ値)	団体	42	42	46	55	80
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
・平成23年度市民団体調査を完了した。 ・調査資料を15の地域づくり組織に情報提供を行った。	前年度の調査をもとに市民活動団体間及び地域づくり組織等とのネットワーク形成に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域ビジョン推進に係り、市民公益活動団体の専門性や独自のアイデアが必要となる可能性がある。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項